

---

## 第2章

# 金正恩体制の政治思想

中川 雅彦

---

金正恩が朝鮮労働党のトップである第1秘書（第1書記）に就任した2012年4月11日の第4次党代表者会では、党規約が改定され、党の指導思想は「金日成・金正日主義」であるとされた。そして、2016年5月6～9日に開催された党第7次大会でも党規約が改正されたが、そこでも引き続き「金日成・金正日主義」が党の指導思想であることが確認された。

しかし、これまでのところ、「金日成・金正日主義」は、その内容が金日成の主体思想と金正日の先軍思想を継承するものとされているだけで、具体的な説明がなされていない。とくに先軍思想にある軍事力強化は核兵器およびミサイル開発につながることで重要な意味をもつ。そこで、本章では、主体思想の形成過程、先軍思想の継承過程を分析することを通じて、金正恩が継承しようとする「金日成・金正日主義」が意味するところを明らかにする。

### 第1節 主体思想の成立

今日の朝鮮労働党の公式説明では、主体思想も先軍思想も、金日成が1930年6月30日から7月2日にかけて中国吉林省卡倫の進明学校で開かれた共青・反帝青年同盟指導機関幹部会議で金日成が行った報告で朝鮮革命の方針を述べたことに始まるとされている（朝鮮労働党出版社1997, 60-62；同2012, 41）。

最初に主体思想という名称が金日成の思想に冠されたのは、1967年12月14～16日に開かれた最高人民会議第4期第1期会議での金日成演説であった。それよりも前に、「主体」という言葉を金日成が使ったことが確認されるのは、1955年12月28日に党宣伝煽動活動家たちに対して行った演説である（『金日成選集』(4)1960年刊行、325-354）。この演説の主旨は、宣伝煽動部門の活動家たちに対して、ソ連で行われていることを無条件に模倣することを戒めるとともに、朝鮮の歴史、地理、風俗をよく勉強するように強く要求したことであり、これを「主体」という言葉で表現したに過ぎなかった。そして、これに関して、当時のソ連がアメリカとの緊張緩和に向かって動こうとしていたことを模倣して朝鮮労働党でも反米闘争の宣伝煽動活動をやめようと主張した動きがあったことを金日成は批判した。

この演説はしばしば当時のソ連の緊張緩和政策や脱スターリン化の動きを批判したもののようにとらえられているが（和田1998、112-115）、実際はそうではなかった。当時朝鮮労働党にとって、思想、文化、教育、科学技術などあらゆる分野について、学ぶ対象はソ連にあり、また、膨大な戦後復興援助を、ソ連をはじめとする友好国から受けていた。金日成は、この「主体」演説のなかで、朝鮮労働党が対米徹底抗戦政策を続けることはソ連の緊張緩和政策に寄与することになるという論理を展開していた。また、哲学の分野で、金日成総合大学哲学講座長の黄長燁は、1957年に発表された論文で、朝鮮労働党と金日成がマルクス・レーニン主義の「教条」ではなく、その「一般真理」と「ソ連人民をはじめとする兄弟的人民たちが歩んできた歴史的経験」を朝鮮の現実に創造的に適合させることを教示しているという議論を展開していた（黄長燁1957）。この論文でも、ソ連に对外政策に逆らう意図はみられない。

しかも、金日成はソ連の指導者であるフルシチョフを平壤に招いて軍事同盟条約を結ぼうとしていた。1959年9月25～27日、フルシチョフは訪米してアイゼンハワー大統領と会談したが、実はこの時期に訪朝も予定されていた。フルシチョフは訪米を優先して、訪朝をキャンセルしたのであった。朝鮮労働党は待ち望んでいた訪朝をキャンセルされたにもかかわらず、29日の『労働新聞』社説でこの首脳会談を「ソ連の平和愛好的対外政策の勝利」とであると祝福した。フルシチョフの訪朝は翌1960年10月初めに計画されたが、フルシチョフがニューヨークでの国連第15次総会の出席を優先したため、再びキャンセ

ルされた。諦めた金日成は1961年にモスクワに出向いて7月6日に同盟条約に調印した。

金日成がフルシチョフを「現代修正主義者」として批判するようになるのは、1963年7月5～10日にモスクワで開かれたソ連共産党と中国共産党との会談が決裂してからのことである。最初の公式の批判は『労働新聞』1963年10月28日の論説であった。そして、その4年後、金日成は独自の政治思想の成立を公に宣言した。1967年12月14～16日に開かれた最高人民会議第4期第1期会議で金日成は朝鮮労働党の思想を主体思想と名づけ、それは「マルクス・レーニン主義を朝鮮の現実に対して創造的に適用したもの」とされた。当然それは、朝鮮労働党がその思想に関してソ連共産党の指導を受けることなく独自にその内容を決めることができるということを意味し、そして、何が「創造的適用」なのかを最終的に決めるのは金日成本人の仕事であり、主体思想とは金日成の思想そのものを意味するものとなったのである。

## 第2節 主体思想の継承と先軍思想の成立

主体思想は冷戦と中ソ対立のさなかに成立したものであるが、冷戦末期には社会主義陣営のなかで次々と衝撃的な事件が発生した。中国では1989年6月に、中国共産党が北京の天安門広場に集結していた学生たちを、人民解放軍に命じて弾圧、排除した。東欧では、同年10月から12月にかけてドイツ民主共和国、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアは社会主義政権が崩壊した。さらに1991年12月にソ連の消滅が宣言された。

天安門広場での事件に関して、金日成は1989年7月6日、訪朝していた中国共産党の李克強書記に対して、中国共産党のとった措置に対する支持と新指導部に対する祝賀を表明した。これは、一党支配体制の維持のためには軍隊を動員して「動乱」を鎮圧することが必要であるということとともに、中国共産党と人民解放軍のような強固な関係が朝鮮労働党と人民軍とのあいだにも維持されるべきだと金日成が考えていることを意味していた。

東欧社会主義政権の崩壊については、金日成はその原因が「帝国主義者の平和的移行戦略」にあるとみていた。この認識がはっきり示されたのは、1990

年5月24日に開かれた最高人民会議第9期第1次会議における金日成の施政演説であった。そこでは、「帝国主義者」が社会主義政権を崩壊させた方法について、思想文化的浸透、「援助」を通じた経済的支配、反社会主義分子の後押しが挙げられている。さらに、金日成は1993年2月20日、訪朝したウルグアイ3月26日運動代表団との談話のなかで、東欧の社会主義政権が崩壊した要因として、政治指導者がソ連に対して依存していたこと、人民に対する「思想教養事業」がうまく行われていなかったことを挙げ、一方、朝鮮がソ連と東欧の社会主義政権と異なって崩壊を免れた要因として、コメコン（経済相互援助機構）に正式加盟せずに自身の力で社会主義建設を進めたことを挙げていた（『金日成著作集』（44）1996年刊行、78-81）。

金日成は1994年7月8日に死亡し、すでに1974年2月に金日成の後継者に決まっていた金正日は事実上の最高指導者になった。金正日は『労働新聞』1994年11月1日に発表した論文「社会主義は科学である」で、これまでと同様に独自の社会主義経済建設を進めることと社会的な思想統制および教育を行うことを宣言した。これは金正日が、強力な党軍関係、自給自足的な経済、強力な思想統制を維持するべきであるとの認識を金日成から引き継いだことを意味していた。

金正日の思想体系構築の第1歩は金日成時代の歴史の体系化であった。1996年7月に、金日成時代の歴史を新たに記述する『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績』シリーズの刊行が朝鮮労働党出版社で始まった。この執筆は、社会科学院、金日成総合大学、金日成高級党学校、金日成政治大学、金日成軍事総合大学、人民経済大学、社会安全部政治大学、金星政治大学、国際関係大学、祖国統一研究院、朝鮮労働党出版社の研究者たちによって行われ、2000年までに計20巻を刊行して完結した。このシリーズのなかで、思想体系の構築に関してもっとも重要な意味をもつようになった巻は1998年に出版された『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績 第9巻——主体型の革命武力建設——』であった。この本では、金日成の革命を「先軍革命領導」と位置づけ、それは「軍隊をまず創建しそれに依拠して革命と建設を勝利に導く」ことであるとされた（朝鮮労働党出版社1998、7）。この本の出版は11月19日発の朝鮮中央通信に報じられたが、それに先立ち、4月25日に『労働新聞』の社説は、金日成の「先軍革命領導」を金正日が継承していると述べていた。

この1998年には、先軍革命領導という用語とともに「強盛大国」というスローガンが強調されるようになった。1998年6月1日に金正日は慈江道熙川市にある青年電気連合企業所、熙川工作機械工場、2月26日工場（のち、熙川精密機械工場）を訪問した際、「社会主義強盛大国」の建設について語った（『労働新聞』1998年6月3日；『労働新聞』1998年8月22日；『金正日選集』（14）2000年刊行, 397）。

慈江道は自力更生の模範とされていた。山間部に位置する慈江道には、熙川蓮河機械総合工場（旧・熙川工作機械総合工場）、熙川精密機械工場（旧・熙川自動車付属品工場。別名、2月26日工場）などの機械製作工場や8号製鋼所といった金属工場、65号工場（別名、2・8機械総合工場）、26号工場（別名、江界トラクター総合工場）、熙川青年電気連合企業所などの兵器工場が集中しており、もともと電力需要が高い地域であったのが、1995年の水害をきっかけとする食糧難、動力難によって危機的状況にさらされていた。慈江道は人々を動員して中小発電所の建設を進めることで動力難を解決し、1998年3月に全国の模範とされた。さらに、8月31日には人工衛星「光明星-1号」が運搬ロケット「白頭山-1号」で打ち上げられたが、これは宇宙開発という明るい展望とともに弾道ミサイルの開発能力を内外に示すことにより、経済面、軍事面での「強盛大国」のイメージを象徴するものであった。

強盛大国論は1999年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」によってその内容が具体的に示された。そこでは、強盛大国は「思想強国」「軍事強国」「経済強国」で成り立ち、「思想強国」の建設とは人民を金正日の思想に一元化すること、「軍事強国」の建設とは人民軍を中心とした軍事力を強化すること、「経済強国」の建設とは経済各部門で生産を正常化して人民生活を安定させることを示している。したがって、強盛大国論とは金日成時代と同様に思想統制を維持し、強い党軍関係をもとに軍事力を強化し、自力更生によって経済を発展させることを意味しており、金正日が金日成より引き継いだ信念をもとに強力な軍事力、経済力の強化を図るというものであった。

さらに、1999年6月16日の『労働新聞』・『勤労者』共同論説「我が党の先軍政治は必勝不敗である」によって、この強盛大国を実現するための政治指導が金正日による「先軍政治」と規定された。そして、2003年3月21日

の『労働新聞』には「先軍思想は我々の時代の自主偉業の必勝不敗の旗幟である」という論説が発表され、主体思想を発展させたものとして「先軍思想」という言葉が登場した。なお、2011年4月20日から「強盛国家」という用語、10月3日からは「強盛復興」という用語も用いられるようになったが（2011年4月20日発および10月3日発、朝鮮中央通信）、強盛大国、強盛国家、強盛復興は同義に用いられており、新たな意味付けや区分はみられない。

先軍政治に関しては、2000年に平壤出版社から「南朝鮮の政治学者」と称する金哲佑の解説書が出版されたのを皮切りに幾つかの書物が刊行された。平壤出版社は外国あるいは韓国の人物を称する筆者が外国人や韓国人にわかりやすい言葉を使って朝鮮労働党の見解を説明する役割を担う出版社であるが、こうした解説書をもても、先軍政治の概念については「軍事力の強化をほかのすべての事柄に優先させるという政治の方法」であると述べられているだけである。これはその後に刊行された朝鮮労働党出版社の刊行物も同様である（朝鮮労働党出版社2006；パク／リ／ソ2010）。これらの刊行物から読みことのできるものは強力な党軍関係、独立した経済、強力な思想統制を維持するべきであるとの認識である。したがって、先軍政治も先軍思想もその内容は思想体系をなすには至っておらず、結局のところ、先軍政治、先軍思想、強盛大国はそれぞれ方法、思想、目標から議論を始めるだけのものであり、中身は同じものになっているようである。

ただし、先軍政治の歴史は体系づけられている。それは、先軍政治は金日成の「先軍革命領導」を継承したものであり、その起源は1930年6月30日に金日成が中国長春での卡倫会議で抗日武装闘争路線を提示したことであり、金日成の「先軍革命領導」の開始は1932年4月25日に中国安図で反日人民遊撃隊が組織されたことであり、金正日が1960年8月25日に金日成の人民軍第105戦車師団に対する現地指導に同行したことが「先軍革命領導」の継承という意味をもち、1995年1月1日に金正日が平壤市東大院区域に駐屯する人民軍第214軍部隊を訪問したことが先軍政治の始まりであるというものである。

### 第3節 軍事優先の論理

東欧で社会主義政権が崩壊する前である1988年12月7日に国連総会でソ連共産党のゴルバチョフ書記長は東欧からのソ連軍の撤収を実施することを発表した。当時、ソ連軍はドイツ民主共和国に38万人、チェコスロバキアに8万人、ハンガリーに6万5000人、ポーランドに4万人と計56万5000人が東欧に駐屯していた。ソ連との軍事同盟条約であるワルシャワ条約に加盟していた東欧6カ国の兵力128万8700人であり、東欧のソ連軍は東欧6カ国全体に展開する兵力の3分の1近くを占めていた。とくにドイツ民主共和国は自国の軍隊が17万3000人であり、国内だけでみると、自国の軍隊の2倍以上のソ連軍が駐屯していた。

ソ連軍は1989年から撤収を開始し、東欧の社会主義政権の崩壊に際して介入することはなかった。流血の事態となったルーマニアを除いて、東欧社会主義政権の崩壊ではその国の軍隊が政権党と社会主義政権を守ることはなかった。これに対して、中国では中国人民解放軍が「動乱」を無慈悲に鎮圧して、党と政権を守る意志をみせつけた。

東欧と中国の経験は、朝鮮労働党にとって、強い党軍関係とともに軍隊が外国に依存したものではないこと、軍隊が強力な物理的の実力をもっていることを誇示する必要性を認識させるものであった。1992年10月7～8日にアメリカと韓国が前年から中止していた「チームスピリット」合同演習を1993年に再開することを決定したことを機に、金正日は軍事力の強化を内外に印象づけるための行動を開始した。1992年11月12日に金正日は、党中央委員会の幹部たちの前で、党が軍隊を統制する必要性とともに、軍事力そのもの強化する必要性について語った（『金正日選集』（13）1998年刊行208-231）。そして、1993年3月に「チームスピリット」が実施されると、全国で150万人の青年および学生が人民軍に入隊もしくは復隊を志願した（1993年3月22日発、朝鮮中央通信）。志願者の急増によって、1980年代後半に32万人まで縮小していた人民軍の兵員数は1993年に69万1000人に増加した（『労働新聞』1987年9月11日；Population Center 1996；Choi 1999；文2011, 64；中川2012）。

兵員数の増加とともに兵器の進歩も心象づけられた。1993年5月29日に、人民軍は東海岸で中距離ミサイル発射演習を実施し、日本政府に衝撃を与えた。1998年8月31日には、人工衛星「光明星-1号」を運搬ロケット「白頭山-1号」に搭載して発射し、将来的に大陸間弾道弾を開発するだけの能力を示した。先軍思想や先軍政治の概念について「軍事力の強化をほかのすべての事柄に優先させる」とは、経済的困難があっても軍事部門に資源を投下するという意味のほかに、兵器の開発を含めて軍事的能力の強化を内外に誇示しながら進めていくという意味を含んでいた。さらに、2006年10月9日には地下核実験が実施された。

#### 第4節 信念の継承

金正日は2008年夏に病気で倒れ、10月にようやく公務に復帰した。金正日の息子である金正恩が後継者に決まったことが党中央委員会組織指導部に伝達されたのが2009年1月であると伝えられているが（2009年1月15日発韓国聯合ニュース）、その前に公務に復帰した直後から金正日は金正恩を公務に同行させるようになっていた（表2-1）。このことは当時発表されず、2011年以降に公にされ始めた。このなかでとくに慈江道の訪問に金正恩が同行していたのは、慈江道が先に述べたとおり自力更生の模範であったことから注目される。また、金正恩は単身でこの年の2008年12月20日に慈江道の軍需工場である熙川青年電気連合企業所を訪問した（『産経新聞』2010年12月25日が報じた、2010年12月22日発朝鮮通信の写真）。金正日は現地指導に同行させることによって、強力な党軍関係、独立した経済、強力な思想統制を維持し、同時に軍事力の強化を内外に誇示しながら進めていくべきであるとの信念を金正恩に摺り込んでいった。

在日朝鮮人総聯盟などの外国からの訪問者に通知された最初の金正恩の金正日現地指導の同行は2009年4月26日の元山農業大学訪問であるが、この年の4月5日の人工衛星「光明星-2号」の発射の際に、金正恩は金正日の衛星発射総合指揮所訪問に同行した（『朝鮮新報』朝鮮語版2012年4月12日）。この後、金正恩は金正日の軍事指導を補佐する「反打撃司令官」として（『朝鮮新報』朝

表2-1 金正恩の動向（2008年）

11月4日	金正日とともに人民軍第534軍部隊〔後方総局〕直属騎馬訓練場（後、美林乗馬倶楽部）を訪問。
11月30日	金正日とともに人民軍航空・反航空軍第1016軍部隊を訪問。
12月16日	金正日とともに慈江道図書館を訪問。
12月20日	熙川青年電気連合企業所を訪問。
12月27日	金正日とともに人民軍第323軍部隊を訪問。

（出所）『労働新聞』、朝鮮中央テレビなどの公式報道から筆者作成。

表2-2 金正恩の動向（2009～2010年1月）

2009年4月5日	金正日とともに衛星発射総合指揮所を訪問。
4月26日	金正日とともに元山農業大学を訪問。
5月9日	金正日とともに熙川工作機械総合工場（現・熙川蓮河機械総合工場）を訪問
9月1日	金正日とともに人民軍第264大連合部隊指揮部を訪問。
11月1日	金正日とともに泰川郡銀興協同農場を訪問。
2010年1月5日	金正日とともに人民軍第105戦車師団管下区分隊を訪問。
1月16日	金正日とともに人民軍陸海空軍協同訓練を視察。
1月23日	金正日とともに平壤小麦粉加工工場を訪問。
1月31日	金正日とともに人民軍第630大連合部隊指揮部を訪問。

（出所）『労働新聞』、朝鮮中央テレビ、『朝鮮新報』から筆者作成。

鮮語版2012年3月16日)、おもに金正日の軍隊に対する現地指導に同行するようになった(表2-2)。そして、2010年9月28日に開かれた第3次党代表者会議で金正恩は公の席に後継者として姿を現すと、公に金正日の現地指導に同行するようになった。

金正日は2011年12月17日に死亡し、金正恩は30日に人民軍最高司令官に就任して、翌2012年4月11日、第4次党代表者会で金正恩は党の最高位である党第1秘書に就任した。第4次党代表者会では党規約が改正され、「金日成・金正日主義」を「党建設と党活動の指導的指針」すなわち党の指導思想とすることが発表された。そして、15日に金正恩は初めて公の場所で行った演説で、「金日成・金正日主義」の旗幟を掲げていくと述べた。この「金日成・金正日主義」の内容はこれまでのところ、体系をもった説明は示されていない。

このことは「金日成・金正日主義」が、先軍思想と同様、思想体系は備えていないが、強力な党軍関係、自給自足的な経済、強力な思想統制を維持しながら、軍事力の強化を公然と進めなければならないという信念をその内容とするものであることの表れである。

## 展 望

金正恩が「金日成・金正日主義」の名で引き継いだものは、強力な党軍関係、自給自足的な経済、強力な思想統制を維持しながら、軍事力の強化を公然と進めなければならないという信念である。この信念は、東欧諸国の社会主義政権が冷戦末期に崩壊した原因が、強力な党軍関係、自給自足的な経済、強力な思想統制、強力な軍事力を欠いていたためであるという金日成、金正日の認識の裏返しである。金正恩にとっては、経済制裁は東欧の社会主義政権を崩壊に導いた「帝国主義者」の策動であり、制裁の圧力が強くなればなるほど、この信念が強くなることになるであろう。金正日時代に入って、その信念のもとで実際に講じられてきた政策には徐々に新たなものがみえてきている。

第1に、強力な党軍関係に関しては、軍事指揮官に対する統制を目にみえる形で強化していることである。人民軍の作戦指揮を担当する総参謀長は、2009年2月に就任した李英浩から、2012年7月に玄永哲、2013年5月に金格植、同年8月に李永吉、2016年に李明洙に替わった。人民軍の政治統制を担当する総政治局長は2012年4月に崔龍海が就任し、2014年4月に黄炳瑞に替わり、人民軍の行政を担当する人民武力部長（2016年7月に人民武力相に改称）は2009年2月に就任した金永春から、2012年4月に金正閣、2012年10月に金格植、2013年5月に張正南、2014年6月に玄永哲、2015年7月に朴英植と、頻繁に交代した。このことは、これまでの最高指導者たちが軍隊の最高級の人事をめったに変えなかったこととは対照的である。また、金正恩は、2014年3月に自身の目の前で軍種および軍団級の指揮官たちや師団級の指揮官たちに射撃競技をさせたりし、4月には、管下砲大隊が抜き打ち訓練にうまく対応できなかった前線東部の第1軍団に対して、軍団長の降格などの処分を下したことを公表した（『労働新聞』2014年4月26日）。さらに、金正恩は7月に海軍指揮

官たちに遠泳競技をさせたりもしている。

第2に、自給自足的な経済に関しては、国家予算の配分で、「先行部門、基礎工業部門」と位置づけられた金属、化学、電力、石炭などに対する優先的な配分が継続されており、金正恩自身が2013年3月18日の全国軽工業大会で「輸入病」の克服を強調するなど、自給自足的な経済構造を維持しようとするところがみられる。金正恩が2013年3月31日の党中央委員会全體會議での演説で語った「経済建設と核武力建設の併進路線」でも「先行部門、基礎工業部門」が決定的な役割を担うと述べているように、自給自足型の経済構造の維持は国際的な経済制裁に対する対抗の意味をもっている。しかし、一方で、2012年から試験的に「新たな经济管理方法」が導入され始めるなど、これまでの社会主義経済の仕組みに対する改革の動きもみられる。なお、2012年から宇宙開発5カ年計画、2013年から第4次科学技術発展5カ年計画が実施されているが、宇宙開発部門や科学技術部門で経済全般をすぐに活性化することのできる即効性をともなった成果がでることは、それらの部門の性質上難しい。経済全般については、2016年5月9日の第7次党大会で「国家経済発展5カ年戦略」の存在が発表されたが、その内容はこれまでのところ明確な形で発表されていない。

第3に、強力な思想統制に関しては、党の外郭団体に対する統制を強化するとともに外郭団体の活動を活性化しようとしている。二代目の時代には党大会も外郭団体の大会も開催されなかったが、2016年5月6～9日に36年ぶりの党大会である党第7次大会が開催された。つづいて、8月28日に金日成社会主義青年同盟第9次大会、10月25～26日に職業総同盟第7次大会、11月17～18日に民主女性同盟第6次大会が開催され、青年同盟はその正式名称を「金日成＝金正日主義青年同盟」に、女性同盟はその正式名称を「社会主義女性同盟」に改称した。青年団体と職業同盟は金正日時代に学校や職場での思想教育やさまざまな経済動員にかかわってくるなどの目にみえる活動をしてきたが、不活発であった女性同盟も今後は思想教育や経済動員に参加していくものとみられる。

第4に、公然とした軍事力の強化に関しては、ミサイル開発と核開発の誇示が続けられている。ミサイル開発では、2015年5月8日に潜水艦発射弾道弾の水中発射実験が実施され、2016年4月には大陸間弾道弾のロケットエンジ

ンの実験が実施された。そして、6月22日に戦略弾道弾「火星-10号」の発射実験が実施されたが、このミサイルはグアム島を十分に射程に収めたものとみられている。核開発では、2016年1月6日に「水素爆弾」と称する核爆弾の実験が実施され、核融合爆弾開発を進める意思が示された。ただ、この「水素爆弾」に関しては、本格的な核融合の段階ではなく、原子爆弾と水素爆弾の中間に位置するブースト型原子爆弾であると、日本政府はみている（『産経新聞』2016年2月9日）。また、核爆弾の小型化に関しても開発が進められていることが、2015年5月20日の国防委員会声明や『労働新聞』2016年3月9日の報道で明言されている。

## 〔文献目録〕

### <日本語文献>

- 中川雅彦 2012. 「朝鮮民主主義人民共和国の兵員数」『朝鮮研究会論文集』(50)203-236.  
文浩一 2011. 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動——人口学から読み解く朝鮮社会主義——』明石書店.  
和田春樹 1998. 『北朝鮮——遊撃隊国家の現在——』岩波書店.

### <朝鮮語文献>

- 金哲佑 2000. 『金正日將軍の先軍政治』平壤 平壤出版社.  
パク・ヒョクチョル, リ・ホンス, ソ・ソンイル 2010. 『わが党の先軍思想』第2版 平壤 朝鮮労働党出版社.  
朝鮮労働党出版社 1998. 『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績』平壤 朝鮮労働党出版社.  
—— 2006. 『わが党の先軍政治』増補版 平壤 朝鮮労働党出版社.  
—— 2012. 『偉大な首領金日成同志略伝』平壤 朝鮮労働党出版社.  
黄長燁 1957. 「朝鮮革命での朝鮮労働党によるマルクス・レーニン主義の創造的適用」『偉大な社会主義十月革命40周年記念論文集』平壤 科学院出版社.  
『金日成選集』平壤 朝鮮労働党出版社.

### <英語文献>

- Choi, Hyang Son. 1999. “Women’s Status in the Democratic People’s Republic of Korea.” *East Asian Review* (Osaka University of Economics and Law) Vol.3 March: 95-105.  
Population Center. 1996. *Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea*. Pyongyang: Population Center, DPRK.